

はじめに

このたび、公害研究所は、2012年をもって、41年間に亘る歴史に幕を閉じるとともに、2013年からは、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの3機関を統合し、新たに「環境総合研究所」として出発いたします。

このため、「公害研究所」の年報としては、本号が最後の年報となりました。終報の発刊にあたり、公害研究所への想いを述べさせていただきます。

当研究所が発足した1971年当時、臨海部の大気汚染は、田島測定局における二酸化硫黄の年平均濃度が0.062ppmで、現在の0.003ppmの約20倍であり、また、光化学スモッグによる被害者が12,425人も届け出るなど、非常に深刻な状況にあり、その結果、ぜんそくなどの公害病が発生しました。

また、水質汚濁も深刻で、多摩川は合成洗剤の影響で泡立ち、汚濁に強い魚しか生息できない状況でした。

このような状況に対し、市が重点的に公害対策に取り組むため、最新の技術や知見を駆使して科学的な根拠やデータを提供する機関として設立されたのが公害研究所です。

これまでに、公害研究所では、15人の所長と延べ約1500人の職員が携わってきました。

そのうちの一人として、私は、1980年に市役所に入所しましたが、最初に配属になったのが、この公害研究所の水質研究担当でした。当時は、下水道の整備が十分に進んでいなかったため、多くの市内河川で周辺の住宅から処理されない生活排水が直接流れ込み、いわゆるドブ川状態でした。また、海も赤潮や青潮が頻繁に発生し魚介類等に多大の被害を及ぼしていました。そんな中、一例ではありますが、河川浄化に向けて河川の汚濁原因や汚濁パターンを知るため、24時間1つの河川に張り付いて流量や生物学的酸素要求量(BOD)などの汚濁項目について調査をする一方、家庭の台所から河川に流される米のとぎ汁や食用油などがどのくらい河川の汚濁の原因になっているかを調査したのを思い出します。また、当時は、市内の中・北部を中心に地下水を飲用に使用している家庭がありましたので、全国的にあまり調査がされていなかった地下水中の有害化学物質の調査・研究を行い、規制への喚起を促したのを覚えています。

当研究所では、これまで様々な調査・研究が行われて、設立から41年が過ぎた今日、大気汚染については、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質などの項目で環境基準を満足し、また、水質汚濁については、水質が大幅に改善し、その結果、多摩川に1千万匹を超えるアユが遡上し、多くの市内河川でもアユなどの魚やきれいな水にしか生息しない生物が観察されるなど大変きれいになりました。41年前には、想像もできなかったきれいな空気と水が戻ってきました。これも、企業や市民の皆様方のご協力とご指導によるものと感謝申し上げますとともに、公害対策に携わった多くの職員の努力の賜物だと敬意を表します。そして、公害対策の一翼を担った公害研究所としても、一定の役割を果たすことができたのではないかと自負するところです。

その一方で、国や他の自治体と連携した広域的な取組が必要な地球温暖化、光化学スモッグ、新たに環境基準が定められた微小粒子状物質、東京湾の富栄養化、有害化学物質など、今後、取り組まなければならない課題は残っています。

これらの課題については、「公害」という枠を越えて、「環境問題」という視点から幅広く捉えて、今後は「環境総合研究所」における重要な研究テーマとして取り組んでいきたいと考えています。

今後も、市民の安全と安心を確保するため、さらなる環境改善と環境汚染の未然防止のための調査・研究に取り組んでまいりますので、関係者の皆様には、これまで以上のご指導・ご協力をお願い申し上げます。

なお、本号では、特集として、第1号から前号までの「報文一覧」を掲載するとともに、本研究所のOBが中心となって構成する「NPO法人環境研究会かわさき」に編集をお願いし、「年表川崎市公害研究所—思い出で綴る41年の軌跡」と題して多くの先輩方の当時の思いを掲載しています。ご協力いただきました関係者に改めて御礼申し上げます。

2012年12月

川崎市公害研究所
所長 山田 健二郎